

(株)日本政策投資銀行東海支店

## 東海地域設備投資計画調査

【2017年度の特徴】

### 製造業は7年連続増加、非製造業は一服

—ものづくりは底堅い、まちづくり投資の二の矢に期待—

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の2016年度増減率は、全産業で10.0%増と6年連続の増加となった。

製造業(5.8%増)は、次世代合理化投資に加え、非自動車分野で航空機の開発・増強投資があった輸送用機械は微増にとどまったものの、航空機的能力増強や工作機械の生産ライン再構築が寄与した一般機械、省エネ関連などで大型更新投資のみられた鉄鋼、日用品関連等の能力増強投資が牽引した化学などが二桁の増加となり、全体では6年連続の増加となった。

非製造業(18.3%増)は、複合商業施設の新設や都市部のビル取得がみられた不動産、物流施設の新設や鉄道の沿線不動産の開発があった運輸、LNG火力発電所新設の継続や安全対策投資、再生可能エネルギー投資への投資があった電力などが大幅増加し、全体でも二桁増となった。

2. 2017年度増減率は、**全産業で6.0%増と7年連続の増加**となる。

製造業(10.2%増)は、航空機的能力増強投資は一服したが、研究開発機能強化や生産体制再構築、次世代技術を活用したモデルチェンジ対応が出てくる輸送用機械、産業用ロボット向けや航空・宇宙向けの能力増強投資がある一般機械、日用品、自動車、半導体関連等の製品高度化投資が活発化する化学のほか、窯業・土石、非鉄金属、電気機械など幅広い業種で増加することから、全体で7年連続の増加となる。

非製造業(5.9%減)は、百貨店の新店舗投資・大規模改装の反動減がある卸売・小売、都市部でオフィスビル建設終了やビル取得の反動減がある不動産のほか、電力、ガス、通信・情報など幅広い業種で減少することから、全体では減少に転じる。

3. リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ東海地域の設備投資は製造業主導で回復が続いている。**全産業では全国10地域の中で唯一7年連続の増加**となり、当地域の製造業の好調ぶりが目立つ。とはいえ、リーマン・ショック前の水準をいまだ下回っており、まちづくり投資の二の矢への期待が高まる。

## 調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2016年度の設備投資実績及び2017・2018年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2017年度計画、2018年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2017年6月26日（月）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種  
(ロ) 非製造業 金融保険業などを除く業種
6. 表示金額基準  
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義  
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長  
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率  
59.1%（=6,068社/10,263社）  
上記6,068社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答した**997社**のデータを集計・分析

### 【参考】調査時期と調査対象年度

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2013年6月	計画				
2014年6月	計画	計画			
2015年6月	実績	計画	計画		
2016年6月		実績(A)	計画	計画	
2017年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2016年度の増減率：(B-A)/A 2017年度の増減率：(C-B)/B

いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

# 1. 概況

## 2016・2017年度の設備投資動向

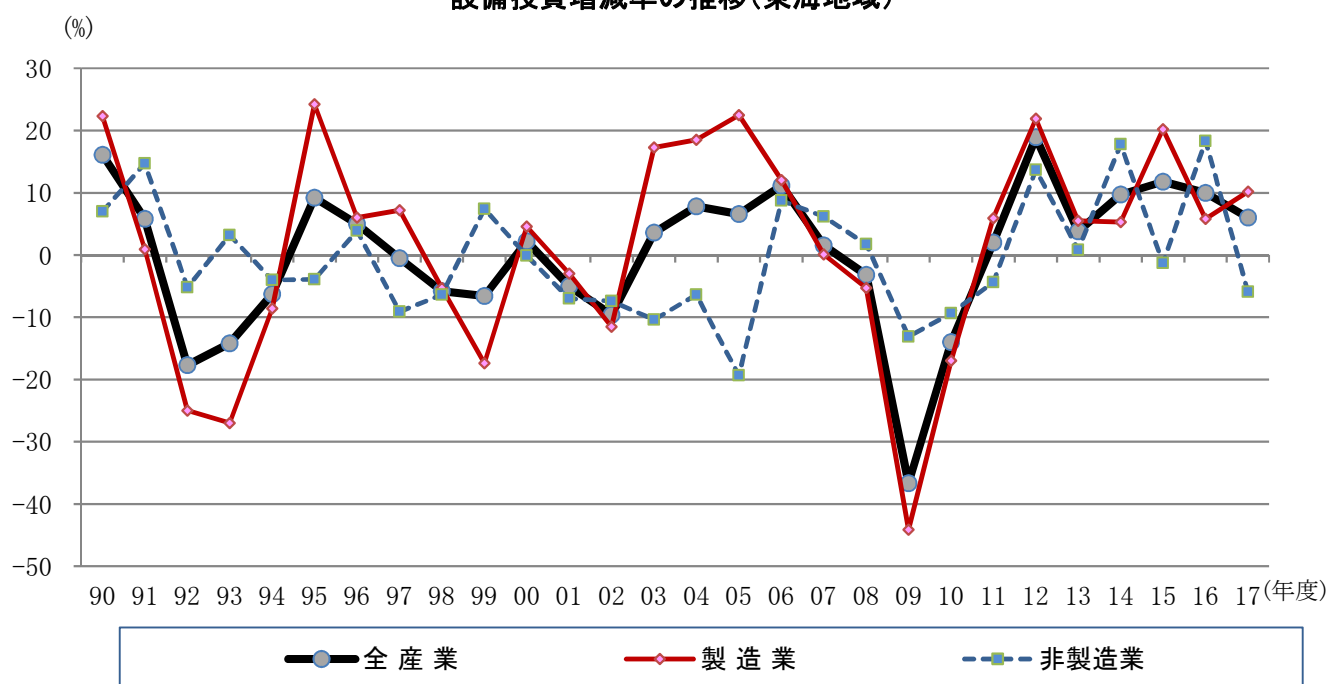
(単位:億円、%)

	2016年度実績 (投資件数 1,308件)			2017年度計画 (投資件数 1,487件)		
	2015年度 実績	2016年度 実績	増減率 16/15	2016年度 実績	2017年度 計画	増減率 17/16
全産業	16,420	18,064	10.0	15,894	16,840	6.0
( 除く電力 )	( 13,929 )	( 15,004 )	( 7.7 )	( 15,671 )	( 16,751 )	( 6.9 )
製造業	10,883	11,512	5.8	11,732	12,925	10.2
非製造業	5,537	6,552	18.3	4,162	3,915	▲ 5.9
( 除く電力 )	( 3,046 )	( 3,492 )	( 14.6 )	( 3,938 )	( 3,826 )	( ▲ 2.9 )

(注) 1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2016年度の増減率は、昨年度と今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。

2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

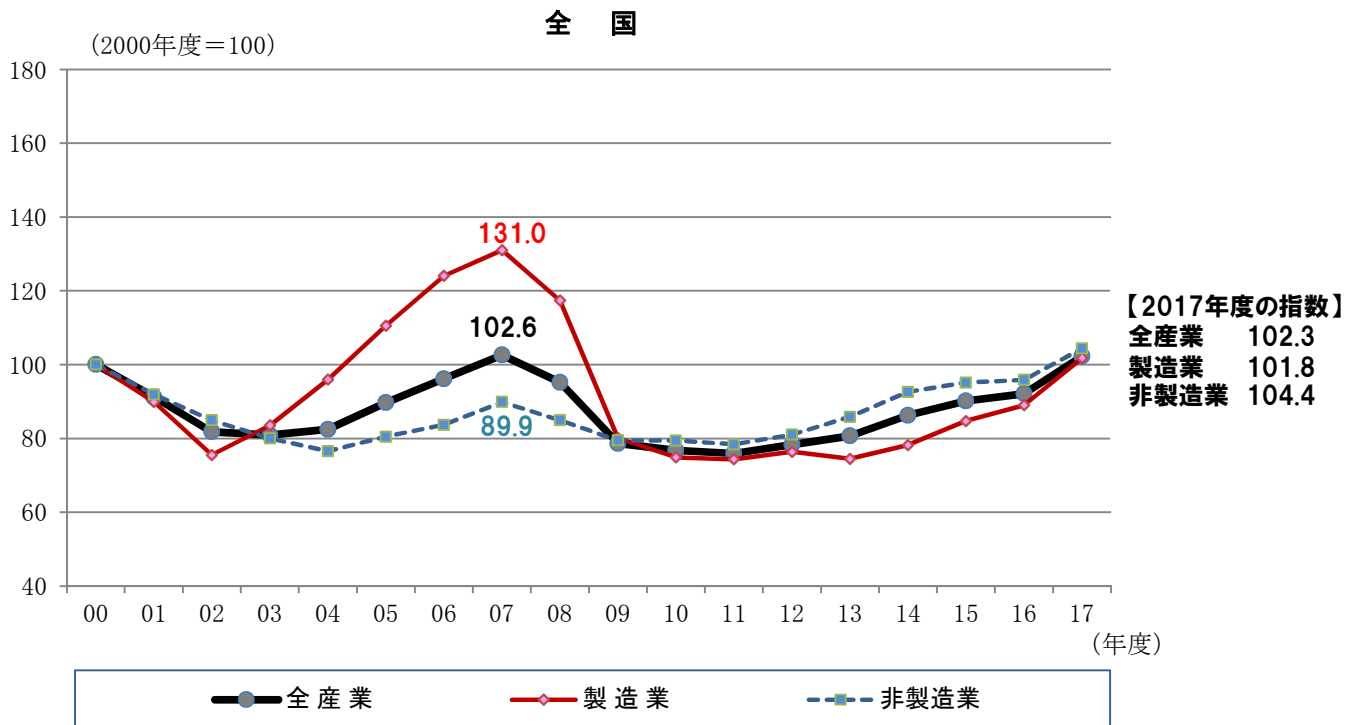
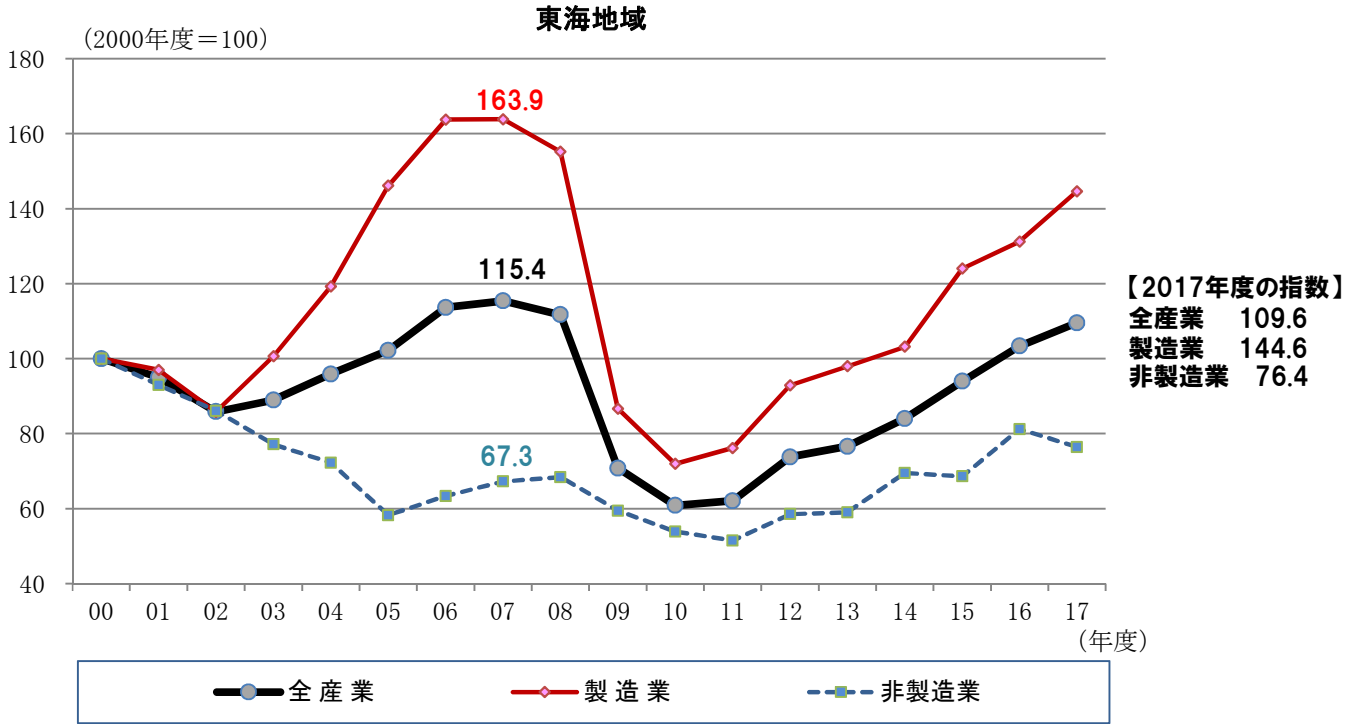
### 設備投資増減率の推移(東海地域)



(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2016年度以前は実績値、2017年度は計画値)。

## 2. 名目設備投資指数

2000年度を100とした名目設備投資指数を見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ後、製造業主導で回復が続いている。全産業では全国10地域の中で唯一7年連続の増加となり、当地域の好調ぶりが目立つ。製造業は2000年度の水準を4割程度上回るが、リーマン・ショック前の水準にはまだ届かない。一方、非製造業は増減を繰り返しており、2000年度の水準にはまだ届かない。

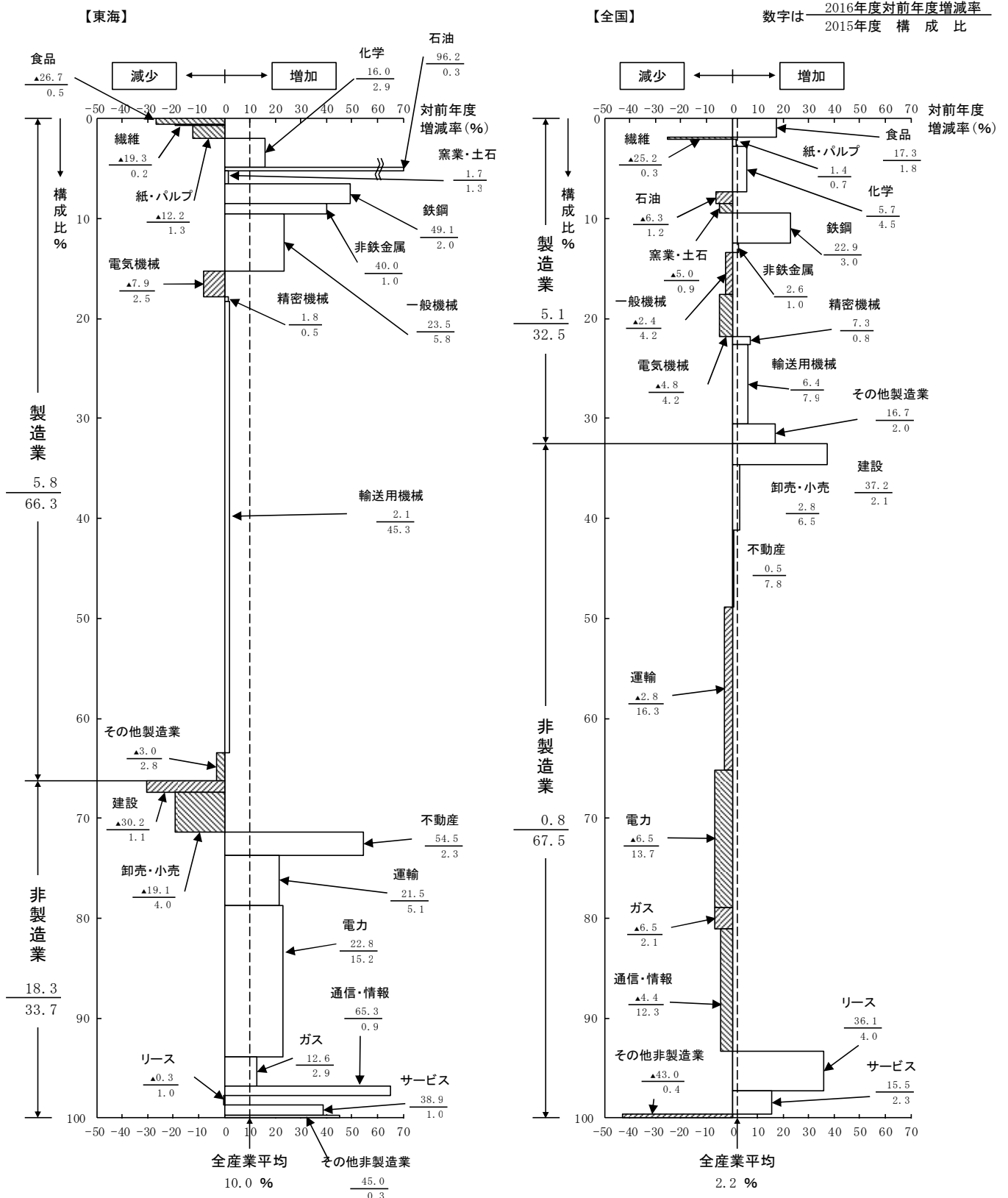


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2016年度以前は実績値、2017年度は計画値)。

### 3-(1) 業種別動向 (2016年度)

製造業 (5.8%増) は、次世代合理化投資に加え、非自動車分野で航空機の開発・増強投資があった輸送用機械は微増にとどまったものの、航空機の能力増強や工作機械の生産ライン再構築が寄与した一般機械、省エネ関連などで大型更新投資のみられた鉄鋼、日用品関連等の能力増強投資が牽引した化学などが二桁の増加となり、全体では6年連続の増加となった。

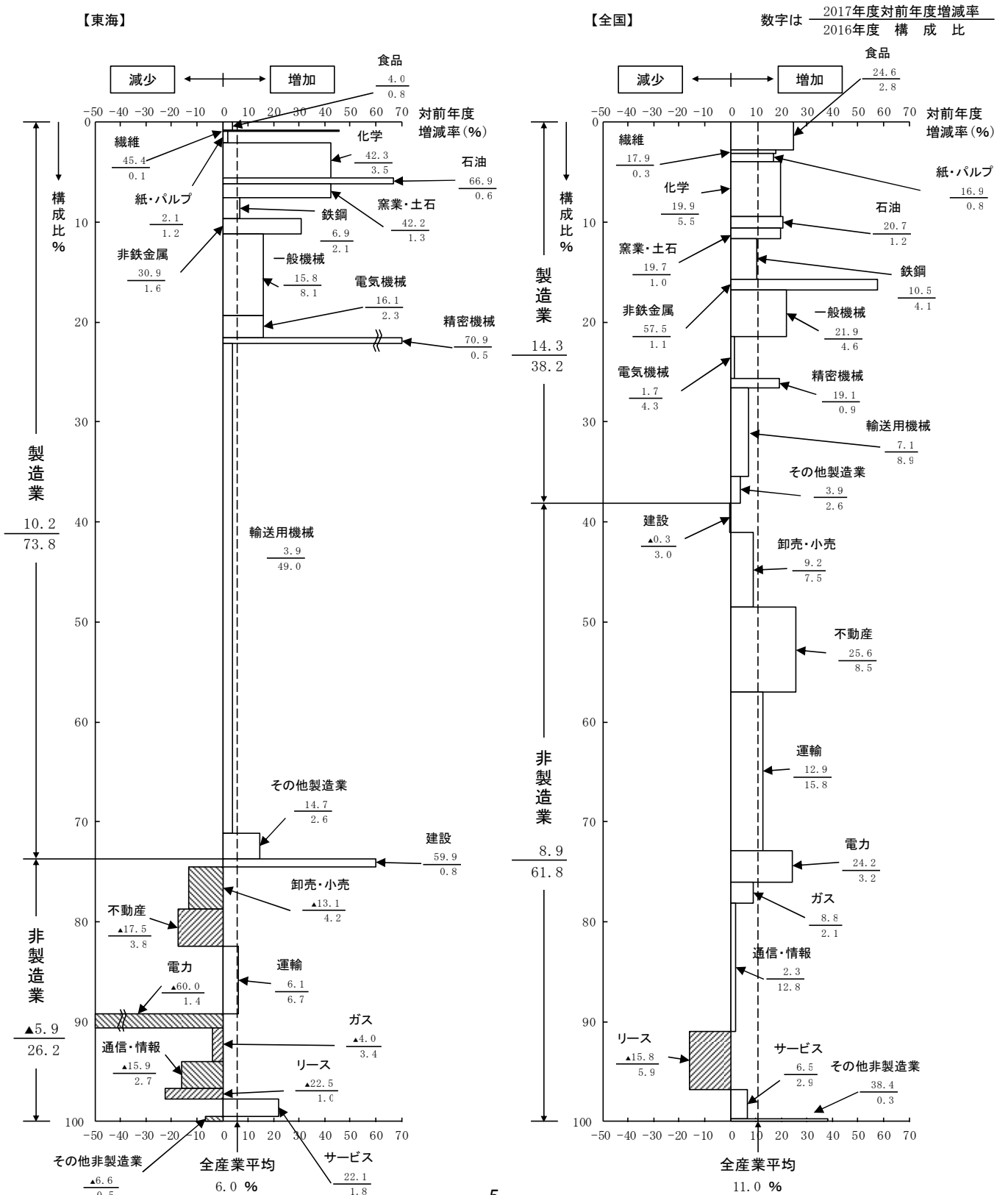
非製造業 (18.3%増) は、複合商業施設の新設や都市部のビル取得がみられた不動産、物流施設の新設や鉄道の沿線不動産の開発があった運輸、LNG火力発電所新設の継続や安全対策投資、再生可能エネルギー投資への投資があった電力などが大幅増加し、全体でも二桁増となった。



### 3-(2) 業種別動向 (2017年度)

製造業 (10.2%増) は、航空機の能力増強投資は一服したが、研究開発機能強化や生産体制再構築投資に加え、次世代技術を活用したモデルチェンジ対応が出てくる輸送用機械、産業用ロボット向けや航空・宇宙向けの能力増強投資がある一般機械、日用品、自動車、半導体関連等の製品高度化投資が活発化する化学のほか、窯業・土石、非鉄金属、電気機械など幅広い業種で増加することから、全体で7年連続の増加となる。

非製造業 (5.9%減) は、百貨店の新店舗投資・大規模改装の反動減がある卸売・小売、都市部でオフィスビル建設終了やビル取得の反動減がある不動産のほか、電力、ガス、通信・情報など幅広い業種で減少することから、全体では減少に転じる。



## 4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、( )内の数字は設備投資の増減率(2016年度→2017年度)を、{ }内の数字は2016年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

### <製造業>

**化学** (16.0%→42.3%) {3.5%}

- 16年度実績：日用品関連等の能力増強投資があり、引き続き増加した。
- 17年度計画：日用品、自動車、半導体関連等の製品高度化投資が活発に行われるため、3年連続の増加となる。

**鉄鋼** (49.1%→6.9%) {2.1%}

- 16年度実績：省エネ関連など大型更新投資があり、二桁増となった。
- 17年度計画：更新投資や製品高度化投資があり、2年連続の増加となる。

**一般機械** (23.5%→15.8%) {8.1%}

- 16年度実績：航空機の能力増強投資に加え、工作機械の生産ライン再構築により、引き続き増加した。
- 17年度計画：産業用ロボット向けや航空・宇宙向けの能力増強投資により、3年連続の二桁増となる。

**電気機械** (▲7.9%→16.1%) {2.3%}

- 16年度実績：能力増強投資が実施されたものの、前年度の大型投資の一服により、減少に転じた。
- 17年度計画：医療、自動車関連での能力増強投資や研究開発投資等をうけ、増加となる。

**輸送用機械** (2.1%→3.9%) {49.0%}

- 16年度実績：次世代合理化投資に加え、非自動車分野で航空機の研究開発・能力増強投資があり、5年連続で増加した。
- 17年度計画：航空機の能力増強投資は一服したものの、研究開発機能強化や生産体制再構築投資、次世代技術を活用したモデルチェンジ対応もあり、6年連続で増加する。

## <非製造業>

### **卸売・小売** (▲19.1%→▲13.1%) {4.2%}

- 16年度実績：総合スーパーの新設や改装の一段落により減少した。
- 17年度計画：都市部で百貨店の新店舗投資、大規模改装の反動減があり、引き続き減少する。

### **不動産** (54.5%→▲17.5%) {3.8%}

- 16年度実績：複合商業施設の新設や都市部のビル取得により二桁増となった。
- 17年度計画：都市部でオフィスビル建設終了やビル取得の反動減により、減少に転じる。

### **運輸** (21.5%→6.1%) {6.7%}

- 16年度実績：物流施設の新設や鉄道の沿線不動産開発もあり、増加に転じた。
- 17年度計画：車両購入や空港施設の拡充により増加となる。

### **電力** (22.8→▲60.0%) {1.4%}

- 16年度実績：LNG火力発電所新設の継続や安全対策投資、再生可能エネルギーへの投資により二桁増となった。
- 17年度計画：主要企業が未回答であり全体動向は不明だが、再生可能エネルギー投資の反動減により減少となる。

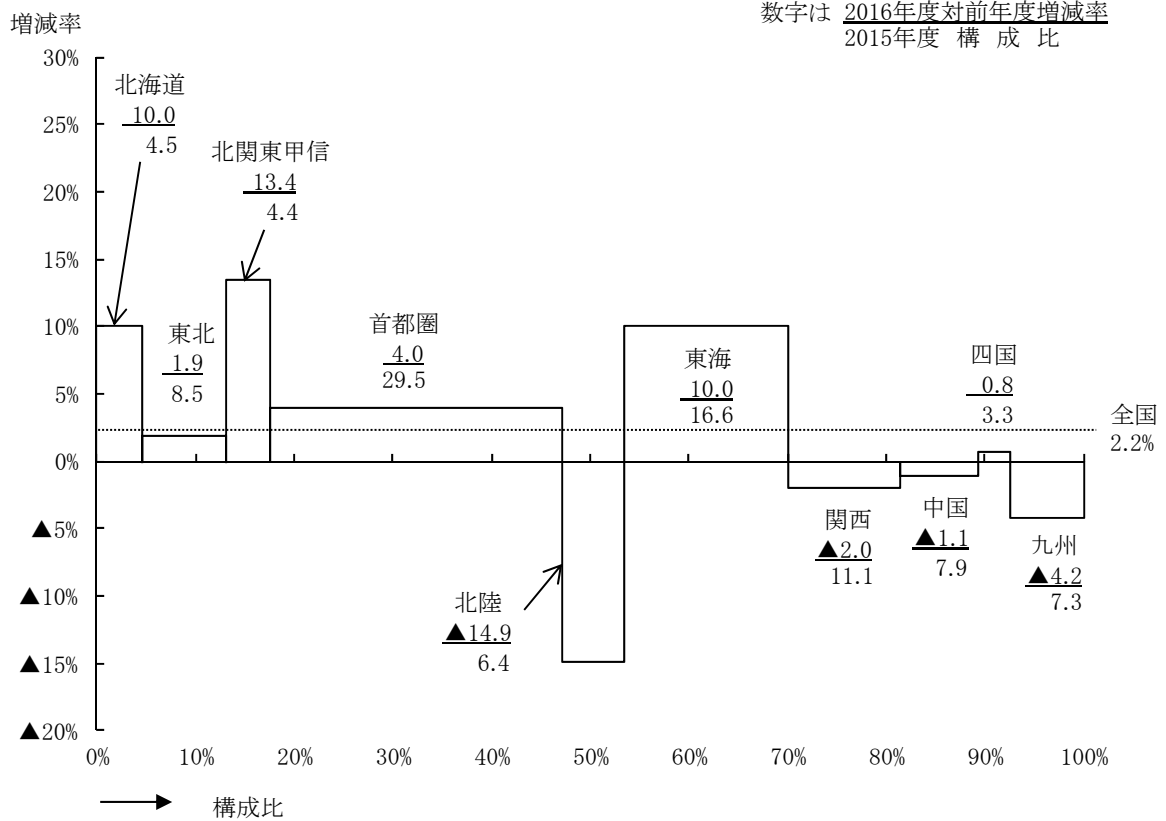
### **ガス** (12.6%→▲4.0%) {3.4%}

- 16年度実績：供給設備やLNG関連製造設備の増加があり、増加に転じた。
- 17年度計画：安全・安心対策設備やLNG関連製造設備の反動減で、減少する。

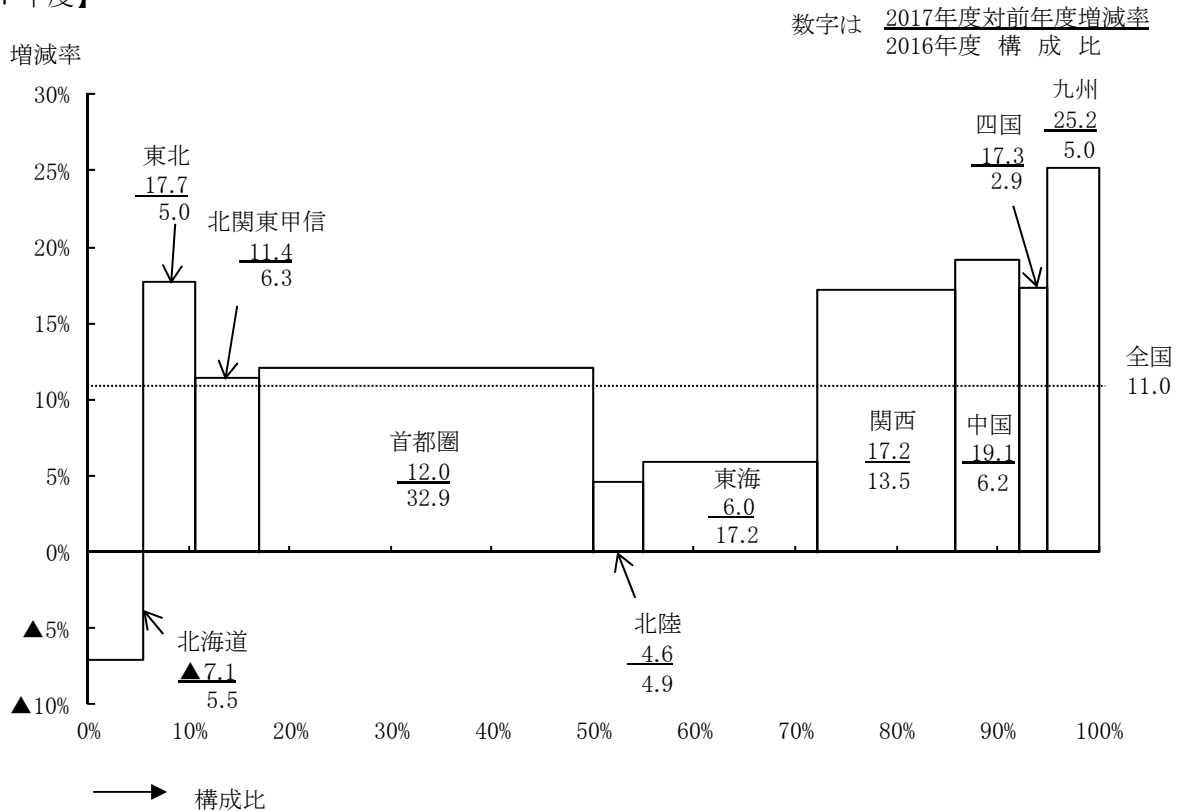


## 5. 地域別設備投資動向

【2016年度】



【2017年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。  
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

## 6-(1) 2016・2017・2018年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	15年度 実績 (A)	16年度 実績 (B)	16年度 実績 (C)	17年度 計 画 (D)	17年度 計 画 (E)	18年度 計 画 (F)	16/15 (B-A) /A	17/16 (D-C) /C	18/17 (F-E) /E
全 産 業	16,420	18,064	15,894	16,840	3,761	3,097	10.0	6.0	-17.6
製 造 業	10,883	11,512	11,732	12,925	1,919	1,517	5.8	10.2	-21.0
食 品	76	56	123	128	54	69	-26.7	4.0	28.1
繊 維	28	23	14	20	11	12	-19.3	45.4	12.9
紙・パルプ	218	192	195	200	86	85	-12.2	2.1	-0.8
化 学	477	554	561	799	236	186	16.0	42.3	-21.1
石 油	45	89	98	164	7	2	96.2	66.9	-69.1
窯業・土石	205	209	202	288	33	36	1.7	42.2	11.1
鉄 鋼	326	486	341	364	164	138	49.1	6.9	-15.6
非鉄金属	170	237	255	334	223	173	40.0	30.9	-22.4
一 般 機 械	944	1,166	1,294	1,498	87	73	23.5	15.8	-16.1
電 気 機 械	408	375	366	425	221	205	-7.9	16.1	-7.4
(電子部品等)	251	215	276	358	192	179	-14.3	29.7	-6.8
精 密 機 械	75	77	80	136	1	1	1.8	70.9	-4.6
輸送用機械	7,445	7,598	7,782	8,087	661	409	2.1	3.9	-38.1
(自動車)	7,287	7,377	7,561	7,986	575	323	1.2	5.6	-43.8
その他製造業	465	451	421	483	135	126	-3.0	14.7	-6.7
非 製 造 業	5,537	6,552	4,162	3,915	1,842	1,580	18.3	-5.9	-14.2
建 設	187	131	129	206	132	143	-30.2	59.9	8.4
卸売・小売	655	530	661	574	407	342	-19.1	-13.1	-15.9
不 動 産	381	589	597	492	115	60	54.5	-17.5	-48.2
運 輸	832	1,010	1,070	1,135	320	402	21.5	6.1	25.4
電力・ガス	2,968	3,597	761	605	159	186	21.2	-20.5	17.3
(電 力)	2,491	3,060	224	89	6	27	22.8	-60.0	320.8
(ガ ス)	477	537	537	516	152	159	12.6	-4.0	4.4
通信・情報	149	247	422	355	264	102	65.3	-15.9	-61.4
リ ー ス	156	156	156	121	121	136	-0.3	-22.5	12.2
サ ー ビ ス	161	224	293	357	256	185	38.9	22.1	-27.6
その他非製造業	47	68	74	70	68	25	45.0	-6.6	-63.7

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)

## 6-(2) 2016・2017・2018年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	15年度 実績 (A)	16年度 実績 (B)	16年度 実績 (C)	17年度 計 画 (D)	17年度 計 画 (E)	18年度 計 画 (F)	16/15 (B-A) /A	17/16 (D-C) /C	18/17 (F-E) /E
全 産 業	192,777	197,081	179,108	198,757	51,230	45,638	2.2	11.0	-10.9
製 造 業	62,606	65,812	68,367	78,167	20,924	17,664	5.1	14.3	-15.6
食 品	3,383	3,967	5,090	6,340	1,317	790	17.3	24.6	-40.0
繊 維	630	471	475	561	174	86	-25.2	17.9	-50.6
紙・パルプ	1,427	1,448	1,460	1,707	408	659	1.4	16.9	61.4
化 学	8,742	9,240	9,904	11,878	2,396	1,846	5.7	19.9	-22.9
石 油	2,310	2,165	2,165	2,613	1,355	1,145	-6.3	20.7	-15.5
窯業・土石	1,755	1,667	1,715	2,054	569	565	-5.0	19.7	-0.7
鉄 鋼	5,724	7,033	7,393	8,173	1,553	1,184	22.9	10.5	-23.8
非鉄金属	1,954	2,004	1,947	3,067	1,482	1,087	2.6	57.5	-26.7
一 般 機 械	8,114	7,922	8,159	9,945	2,361	2,254	-2.4	21.9	-4.6
電 気 機 械	8,044	7,659	7,663	7,795	2,823	2,730	-4.8	1.7	-3.3
(電子部品等)	4,623	5,040	5,120	5,056	2,170	2,201	9.0	-1.2	1.4
精 密 機 械	1,459	1,566	1,660	1,977	532	497	7.3	19.1	-6.5
輸送用機械	15,235	16,203	16,009	17,148	4,036	3,196	6.4	7.1	-20.8
(自動車)	14,096	14,909	14,615	15,962	3,159	2,666	5.8	9.2	-15.6
その他製造業	3,829	4,467	4,725	4,910	1,918	1,625	16.7	3.9	-15.3
非 製 造 業	130,171	131,269	110,741	120,590	30,306	27,974	0.8	8.9	-7.7
建 設	3,953	5,425	5,401	5,383	1,129	1,047	37.2	-0.3	-7.3
卸売・小売	12,592	12,945	13,419	14,657	3,568	3,463	2.8	9.2	-3.0
不 動 産	14,965	15,040	15,245	19,148	8,586	6,012	0.5	25.6	-30.0
運 輸	31,511	30,617	28,223	31,851	8,094	7,927	-2.8	12.9	-2.1
電力・ガス	30,461	28,489	9,482	11,203	2,822	3,217	-6.5	18.2	14.0
(電 力)	26,495	24,782	5,766	7,162	1,774	2,203	-6.5	24.2	24.2
(ガ ス)	3,966	3,707	3,715	4,041	1,049	1,014	-6.5	8.8	-3.3
通信・情報	23,785	22,739	22,845	23,360	1,411	1,215	-4.4	2.3	-13.9
リ ー ス	7,692	10,466	10,486	8,829	2,092	1,906	36.1	-15.8	-8.9
サ ー ビ ス	4,405	5,089	5,164	5,499	2,436	3,022	15.5	6.5	24.0
その他非製造業	807	460	477	659	168	166	-43.0	38.4	-1.1

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース。

(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。